

# 平成27年度 当初予算の概要

## ◎目 次

- ・ 予算編成方針等 1 頁
- ・ 予算の概要 3 頁
- ・ 主要事業 6 頁
- ・ 款別歳入予算 1 2 頁
- ・ 款別歳出予算 1 3 頁
- ・ 性質別歳出予算 1 4 頁
- ・ 当初予算の構成比 1 5 頁
- ・ 資料編 1 6 頁

平成27年3月

印 西 市



# 平成 27 年度印西市予算編成方針

## 1. 印西市の財政状況

本市においては、平成 32 年度を目途に将来都市像を「ひと まち 自然 笑顔が輝く いんざい」と定め、計画的なまちづくりを進めている。平成 27 年度は、第 1 次基本計画（平成 24～27 年度）の最終年度となることから、目標年次の将来都市像の実現に向けた総括予算として確実に実行していくことが重要である。また、総合計画の中では、施策のひとつとして行財政改革の推進を位置付けており、計画期間を同一とする第 4 次印西市行政改革大綱も最終年度となることから、関連する各種計画との整合性を図りながら行財政改革の取組を積極的に進める必要がある。

財政状況の見込みについては、歳入面では、消費税率が引き上げられたことによる地方消費税交付金は増となるものの、高齢化等による市税の伸び悩みや税制改正による法人市民税の減等の影響が懸念されており、さらに地方交付税においても、合併に伴う普通交付税の特例措置分が平成 27 年度から平成 31 年度にかけて段階的に縮減されることから、今後は財政運営に必要な一般財源総額の確保が難しい状況が見込まれる。

一方、歳出面でも、高齢化の進展や福祉ニーズ等の増大に伴い、扶助費等の社会保障関係経費の増加、学校や道路など公共施設の維持管理及び改修費の増が見込まれるとともに、引き続き、社会資本整備総合交付金事業などの普通建設事業費が財政運営に重い負担となることが見込まれる。また、平成 25 年度の経常収支比率 88.1% は、前年度と比較すると 1.8 ポイント減少したが、依然として高い数値にあり、財政の硬直化が懸念される場所である。

将来の財政負担については、年々減少しているものの平成 25 年度末現在の地方債残高が約 210 億円、債務負担行為支出予定額が約 137 億円と重い将来債務となっている現状から、今後も厳しい財政状況が続くものと推測される。

## 2. 予算編成に当たっての基本的な考え

前述の財政状況を踏まえて、平成 27 年度の予算編成に当たっては、第 1 次基本計画との整合性を基本として、各事業の実施効果を十分に検証し効率的な事業運営に努める。また、平成 27 年度からの普通交付税の段階的な縮減措置により、歳出における抑制がこれまで以上に必要となることから、必要性や有効性を厳しく検証するとともに、創意工夫を凝らし、効率的で無駄がなく、実効性の高い施策を構築していく必要がある。

以上、厳しい財政状況ではあるが、総体的には市民サービスの向上に資するよう、次の考え方に基づき予算編成を行っていくものとする。

- (1) 総合計画の着実な推進
- (2) 普通交付税縮減への対応（合併特例期間の認識）
- (3) 行政改革に基づく予算編成
- (4) 国・県の予算動向の注視
- (5) 新規事業等に対する財源等の確保
- (6) 実態を踏まえた予算要求
- (7) 将来債務の抑制
- (8) 社会保障・税一体改革による消費税率の引き上げ等への対応

### 3. 予算編成にあたっての留意事項

#### (1) 歳入予算について

- ① 市税の確保
- ② 受益者負担の適正化
- ③ 国・県補助事業の主体的選択
- ④ 市債の適正な活用
- ⑤ 市有財産の有効活用等

#### (2) 歳出予算について

- ① 経常的経費の縮減
- ② 民間委託の効率的な活用
- ③ 計画的な施設の整備及び効率的な維持管理
- ④ 補助金等の適正化
- ⑤ 普通建設事業費の抑制

#### (3) 特別会計について

特別会計についても、一般会計に準じて予算編成するものとし、厳しく節減に努めること。国の定める繰り出し基準に基づき、一般会計との負担区分を明確化し過度に依存することなく、国・県の補助金の獲得、自主財源の確保を図るとともに、業務運営の効率化、合理化に徹すること。また、これまで以上に使用料及び保険料等の市民負担の適正化を念頭に、事業収入の確保に努め、特別会計設置の大原則である独立採算の堅持及び健全経営を図るとともに繰入金を圧縮する方策を検討すること。

－ 以上、平成26年9月26日策定の予算編成方針より抜粋 －

# 予 算 の 概 要

## 1. 一般会計の概要

(1) 予算規模 31,920百万円 対前年度比7.6%の減

一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	21	※22	23	24	25	26	27
金 額	22,300	31,959	29,970	30,910	31,930	34,550	31,920
伸び率	1.9	43.3	△ 6.2	3.1	3.3	8.2	△ 7.6

※平成22年度の予算額については、補正第2号時点と「一部事務組合負担金」(その後の補正)の合計とします。

## (2) 歳入予算の状況

- ①市税については、個人市民税、法人市民税及び固定資産税等の増収見込みから、対前年度予算比4.2%増の166億9,069万円を計上した。
- ②地方譲与税については、前年度予算とほぼ同額の3億2,000万円を計上した。
- ③地方消費税交付金については、平成26年4月の消費税率の引き上げによる増収見込みから、対前年度予算比47.2%増の13億1,000万円を計上した。
- ④地方特例交付金については、前年度予算とほぼ同額の1億円を計上した。
- ⑤地方交付税については、合併に伴う普通交付税の特例措置分が平成27年度から段階的に縮減されること等から、対前年度予算比16.2%減の23億3,000万円を計上した。
- ⑥分担金及び負担金については、保育園保育料の増等から、対前年度予算比5.3%増の9億9,501万円を計上した。
- ⑦使用料及び手数料については、前年度予算とほぼ同額の2億5,155万8千円を計上した。
- ⑧国庫支出金については、保育所運営費負担金や保育緊急確保事業費補助金等の民生費国庫負担金の増、(仮称)21住区小学校施設整備事業や社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)活用事業等の減等から、対前年度予算比21.3%減の32億9,169万5千円を計上した。
- ⑨県支出金については、子育て支援対策臨時特例交付金や児童厚生施設等整備費補助金の皆減、安心子ども基金特別対策事業補助金や保育緊急確保事業費補助金等の民生費県補助金の増等により、対前年度予算比29.2%増の19億2,137万5千円を計上した。
- ⑩繰入金については、鉄道施設整備基金繰入金や財政調整基金繰入金の減等から、対前年度予算比32.1%減の16億4,977万6千円を計上した。
- ⑪諸収入については、公共施設整備費負担金や21住区に係る基盤施設整備負担金の減等から、対前年度予算比24.8%減の16億5,384万円を計上した。
- ⑫市債については、学校給食センター整備事業の増、社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)活用事業や(仮称)21住区小学校施設整備事業等の減等により、対前年度予算比63.2%減の9億480万円を計上した。

## (3) 歳出予算の状況

- ①人件費については、共済費(退職手当負担金)の減等により、対前年度予算比4.2%減の59億2,844万7千円を計上した。
- ②扶助費については、民間保育園への保育委託や障害者自立支援給付等の社会保障費の増により、

- 対前年度予算比11.3%増の52億4,943万9千円を計上した。
- ③公債費については、年次進行に伴う定期償還費の減により、  
対前年度予算比13.2%減の24億8,799万2千円を計上した。
- ④物件費については、パート賃金の単価見直し等による増、道路及び橋りょう点検業務委託や図書館システムの更新業務委託の増等により、  
対前年度予算比7.9%増の53億3,073万8千円を計上した。
- ⑤維持補修費については、前年度予算とほぼ同額の1億8,283万9千円を計上した。
- ⑥補助費等については、北総鉄道運賃値下げ支援補助金の皆減、平岡自然公園建設事業費負担金や千葉県後期高齢者医療広域連合負担金の増等から、  
対前年度予算比0.8%増の50億9,506万4千円を計上した。
- ⑦積立金については、前年度予算とほぼ同額の2,330万円を計上した。
- ⑧投資及び出資金については、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道事業支出金等の増から、  
対前年度予算比28.0%増の5,800万5千円を計上した。
- ⑨繰出金については、国民健康保険特別会計及び下水道事業特別会計等への繰出金の増等から、  
対前年度予算比18.0%増の21億6,806万3千円を計上した。
- ⑩投資的経費（普通建設事業は対前年度比38.5%減の52億6,611万3千円を計上。）  
ア 補助事業については、対前年度予算比75.2%減の13億6,520万6千円を計上した。  
その主なものは、次のとおりである。  
☆木下交流の杜公園等整備事業、印旛高校跡地歴史資料展示施設整備事業、印旛高校跡地学童保育施設整備事業  
☆民間保育園の助成に関する経費  
☆市道18-045号線（小林駅南口駅前広場等）整備事業  
イ 単独事業については、対前年度予算比27.0%増の39億90万7千円を計上した。  
その主なものは、次のとおりである。  
☆学校給食センター整備事業  
☆小・中学校施設改修整備事業  
☆保育園施設改修整備事業

## 2. 特別会計等の概要

(1) 予算規模 173億3,751万9千円、対前年度予算比8.3%増

(単位：千円、%)

会計区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一般会計	31,920,000	34,550,000	△ 2,630,000	△ 7.6
国民健康保険特別会計	9,502,367	8,300,314	1,202,053	14.5
下水道事業特別会計	2,087,199	1,898,941	188,258	9.9
介護保険特別会計	4,334,644	4,471,690	△ 137,046	△ 3.1
後期高齢者医療特別会計	578,661	564,574	14,087	2.5
水道事業会計	834,648	774,165	60,483	7.8
特別会計等合計	17,337,519	16,009,684	1,327,835	8.3
一般会計含む総合計	49,257,519	50,559,684	△ 1,302,165	△ 2.6

### 3. 一般会計における将来の財政負担

- (1) 平成27年度末地方債現在高見込額については、対前年度比6.2%減の188億1,161万8千円と見込まれる。
- (2) 平成27年度末債務負担行為未払残高見込額については、対前年度比6.8%減の97億4,510万6千円と見込まれる。

将来債務残高の見込み

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度末 (見込)	平成26年度末 (見込)	増減額	増減率
地方債現在高	18,811,618	20,052,745	△ 1,241,127	△ 6.2
債務負担行為未払残高	9,745,106	10,457,040	△ 711,934	△ 6.8
計	28,556,724	30,509,785	△ 1,953,061	△ 6.4

### 4. 基金積立金現在高の状況

事業計画等に基づいて積み立てた特定目的基金については、事業の進捗状況により活用することとし、平成27年度末積立金現在高の見込額については、対前年度比13.5%減の103億8,872万8千円と見込んでいる。

積立金現在高の見込み

(単位：千円、%)

基金名	平成27年度末 (見込)	平成26年度末 (見込)	増減額	増減率
財政調整基金	7,060,553	7,430,119	△ 369,566	△ 5.0
減債基金	181,218	196,059	△ 14,841	△ 7.6
ふるさとづくり運営基金	303,571	303,471	100	0.0
鉄道施設整備基金	287,514	424,184	△ 136,670	△ 32.2
医科器械歴史資料館基金	5,214	5,203	11	0.2
東日本大震災復興基金	2,387	10,323	△ 7,936	△ 76.9
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	527,132	529,861	△ 2,729	△ 0.5
庁舎等整備基金	3,069	3,062	7	0.2
保健福祉基金	108,221	182,448	△ 74,227	△ 40.7
都市計画事業基金	96,013	219,133	△ 123,120	△ 56.2
教育施設整備基金	1,813,836	2,701,339	△ 887,503	△ 32.9
積立金合計	10,388,728	12,005,202	△ 1,616,474	△ 13.5
うち特定目的基金	3,146,957	4,379,024	△ 1,232,067	△ 28.1

# 平成27年度主要事業

○は新規事業、■は拡充事業、□は継続事業

## 基本目標1 恵まれた自然の中でやすらぎを持って生活できるまちをつくる 《生活環境》

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
■ 環境基本計画の推進事業	14,404	0	・自然環境調査業務の実施 市内の動植物の生息・生育状況の経年変化を把握し、環境基本計画、環境白書の基礎資料に資するとともに、今後の自然環境保全の施策の方向性を導くため、自然環境調査を実施する。	環境保全課
□ 木下交流の杜公園等整備事業	278,854	85,500	市民がやすらぐ潤いのある快適な生活空間の形成を図るため、印旛高校跡地に広場と公園を整備する。 ・(仮称)木下交流の杜広場 ・(仮称)木下交流の杜公園	都市整備課
■ ごみ減量化・再資源化推進事業	33,224	870	・ごみ減量等に関する情報発信(3R推進等) 環境負荷を低減する循環型社会を目指し、市民へのごみ減量化意識の啓発活動の実施や小売店との協力体制の確立を図り、ごみの減量化・資源化を推進する。	クリーン推進課
□ 住宅用省エネルギー設備設置費補助事業	50,311	31,000	太陽光発電システム・太陽熱利用温水器・家庭用燃料電池システム・リチウムイオン蓄電システム・エネルギー管理システム・電気自動車充電設備などの住宅用省エネルギー設備を設置する者に対して補助金を交付し、普及促進を図り、もって環境負荷の低減、地球温暖化防止に資する。	環境保全課
□ 合併処理浄化槽設置事業	49,651	29,734	高度処理型合併浄化槽の設置者に対して補助金を交付することにより、整備促進を図り、もって生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止及び公衆衛生の向上に資する。	環境保全課
□ 不法投棄対策に要する経費	5,177	237	産業廃棄物及び一般廃棄物の不法投棄行為の早期発見・早期対処を図るほか、不法投棄監視カメラ及びフラッシュライトといった機器による警戒を中心に、各種パトロール等の対策を複合的に講じることで再発防止・未然防止に努め、「不法投棄しにくい」環境を構築する。	クリーン推進課
□ 防災意識啓発事業	1,840	0	災害発生時の被害を最小限に抑えることを目的に、地域防災計画に基づき、自主防災組織の結成促進、活動を側面から支援するとともに、地域における防災体制の確立及び防災意識の高揚を図る。	防災課
■ 災害対策事務に要する経費	24,119	0	・地域防災計画の改訂、個別対策マニュアル修正及び業務継続計画の策定 地域防災計画及び個別対策マニュアルを見直すとともに、災害時においても行政体としての重要業務を継続するための計画を策定する。	防災課
■ 災害用井戸整備事業	17,172	7,953	・指定避難所の施設整備 指定避難所に防災井戸を1基整備する。今後も計画的に災害発生時における水源の確保に努める。	防災課
■ 防犯対策に要する経費	119,826	0	・街頭防犯カメラの増設 市民が安全で安心して暮らせることができる街づくりを推進するため、街頭防犯カメラ等の防犯設備の整備を推進する。 また、青色回転灯装着車による市内巡回や防犯啓発活動を行い、市民の防犯意識の高揚を図る。	市民安全課

基本目標2 やさしさを持っていきいきと暮らせるまちをつくる <<健康福祉>>

	予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
				うち特定財源	
○	生活困窮者自立支援事業に要する経費【新規事業】	27,585	19,776	・生活困窮者自立支援法に基づく制度の運用開始 生活保護に至る可能性のある生活困窮者に対する自立の支援として、自立相談支援事業、住居確保給付金、就労準備支援事業、家計相談支援事業を行う。	社会福祉課
□	保育園運営に要する経費	138,442	34,351	公立保育園の適切な運営により、保育を必要とする保護者への支援を図るとともに、安全かつ質の高い保育サービスの提供を行う。	保育課
□	民間保育園の保育委託に関する経費	994,248	701,880	保育を必要とする児童の受入れを行う民間保育園に対して、国が定める公定価格に基づき委託料を支出する。	保育課
■	民間保育園の助成に関する経費	528,886	399,566	・民間保育園施設整備費等補助 民間保育園の運営に対する補助を行い、保育サービスの充実を図る。また、民間保育園新設に対する施設整備補助を行い、保育の受け皿拡大を図り、保育園待機児童解消を進めていく。	保育課
□	印旛高校跡地幼保一体型施設整備事業	15,952	0	公立保育園2園(大森保育園・木下保育園)及び公立幼稚園1園(大森幼稚園)を統合し、印旛高校跡地に民設民営の幼保一体型施設(認定こども園)を新設する。平成27年度においては、造成工事及び運営事業者の選定を行う。	保育課
□	印旛高校跡地学童保育施設整備事業	58,963	20,900	労働等により昼間保護者等監護する者がいない家庭の児童の健全育成を図るため、老朽化した木下学童クラブの代わりに、印旛高校跡地を活用して学童保育施設を整備する。	保育課
□	子ども医療費助成事業	369,645	115,222	中学校3年生までの子どもを養育する保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、医療費・調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部について助成金を支給する。	子育て支援課
□	介護予防事業に要する経費(介護保険特別会計)	23,556	18,746	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活することができるよう、介護予防事業(高齢者筋力向上トレーニング事業、脳の健康教室、まるごと教室、二次予防事業の対象者把握事業、介護支援ボランティア事業、いんざい健康貯筋運動等)を行う。	介護福祉課
□	(仮称)障害者サポートセンター整備事業	9,828	0	障がい者の社会活動への参加や就労機会の拡大を図り、社会的、経済的な自立を推進するため、印旛高校跡地を活用し、(仮称)障害者サポートセンターを整備する。	障がい福祉課
□	がん検診事業	103,654	0	がん予防に関する啓発事業を実施するとともに、がんを早期に発見し、適正な治療につなげるために検診の実施及び精密検査等の受診支援や相談等を行う。	健康増進課
□	がん検診推進事業	8,363	4,177	また、大腸がん、乳がん、子宮頸がんについては、特定の年齢に達した方を対象に、がん検診手帳や検診無料クーポン券を配付し、正しい健康意識の啓発及び検診受診の促進を図る。	健康増進課
□	予防接種事業	244,774	0	予防接種法に基づき、予防接種の知識の普及や意識の向上に努め、予防接種を主体的、計画的に接種することにより、感染症予防を図る。 〈個別接種〉4種混合、単独不活化ポリオ、BCG、DPT、MR(1期・2期)、日本脳炎、DT、高齢者インフルエンザ、Hib、小児肺炎球菌、高齢者肺炎球菌、子宮頸がん、水痘	健康増進課



基本目標3 地域の持つ可能性を活かした魅力あるまちをつくる 《産業振興》

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
■ 鳥獣被害対策事業	17,369	6,035	・イノシシ捕獲用ワナ、イノシシ調査用センサーカメラの購入 有害鳥獣による農作物の被害を防止するため、関係機関と連携を図りながら、計画的な捕獲及び防護柵の設置等を実施する。	農政課
□ 新規就農促進事業	10,033	9,400	農業従事者の高齢化が急速に進む中、持続的な農業を実現させるには、青年の新規就農者を増加させる必要がある。新規就農者に対する給付金の給付により、経営の安定化を図り、青年就農者の増加を促進する。また、農業版ハローワーク(求人、求職登録)や農業研修を実施する。	農政課
○ 農地中間管理事業に要する経費【新規事業】	3,758	3,758	・農地集積・集約化対策事業補助金 担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の発生を未然に防止するため、農地の賃借等を促進し、農地の集団化・経営規模の拡大・新規参入を進める。	農政課
□ 産業まつりに要する経費	2,814	0	基幹産業である農業の振興を図るために、消費者と生産者の交流の機会として産業まつりを開催する。また、印西市の地場農産物の地元での消費拡大等を推進する。	農政課
□ 地産地消推進事業	855	0		農政課
□ 企業誘致推進事業	234,804	0	優良な企業を誘致するため、企業の立地条件の整備や企業立地奨励金の交付などを行い、市の産業振興及び雇用促進を図る。また、関係機関と連携し、成田地域との連絡性を踏まえた空港関連施設など、ニュータウン区域の業務施設用地等への立地を促進する。	経済政策課
□ 商工振興対策事業	13,925	0	商工会が行う商工業者支援や地域振興事業を支援するとともに、地域特性を活用するための事業を推進し、地域商業等の活性化を促進する。また、中小企業経営基盤の安定強化を図るため、制度融資、利子補給の実施など関係機関と連携しながら支援する。	経済政策課
□ 中小企業資金融資事業	29,707	25,000		経済政策課

基本目標4 健やかな心と体を育み未来を拓くまちをつくる 《教育・文化》

	予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
			うち特定財源		
□	きらり輝く印西の子供育成事業	2,501	0	印西教育のさらなる特色を打ち出しながら、子供たちの健やかな成長を目指し、小学校駅伝競走大会、子供の学び支援事業、特色ある教育活動推進事業を展開する。	指導課
■	国際理解教育推進事業	48,405	53	・外国語指導助手(ALT)の配置体制の強化(1名増員) 国際理解教育の推進を図るため、各中学校区に1名ずつ外国語指導助手(ALT)を配置し、中学校において生きたコミュニケーション能力の育成を図る。また、小学校においても専任1名を2名に増員し、外国語活動等の指導を行う。	指導課
□	教材整備に要する経費	41,439	0	児童・生徒の確かな学力や豊かな心、健やかな体の育成を図るため、各教科・領域の教材整備を行う。	学務課
□	小学校管理運営に要する経費 (机・椅子整備事業)	26,000	26,000	経年により老朽化した児童用の机・椅子を計画的に入れ替え、児童の安全で快適な学校生活を確保する。併せて机のサイズも新JIS規格のものに変更する。	学務課
■	小学校施設整備改修事業	202,310	96,000	・非構造部材改修工事 建築後の経年により老朽化した学校施設(校舎等)の耐久性を維持し、安全で快適な学校生活を確保するため、改修工事等を行う。	教育総務課
■	中学校施設整備改修事業	345,460	175,700		教育総務課
□	学校給食センター整備事業	1,284,435	1,284,288	市内にある学校給食センターを、印西市学校給食センター整備基本計画に基づき、安全・安心な給食の提供を図るため、調理機器等の更新を行うとともに、(仮称)新学校給食センターの新築工事を行う。	教育総務課
○	学校適正配置審議会に要する経費 【新規事業】	360	0	・学校適正配置審議会の設置 児童生徒の望ましい教育環境を確保し、教育効果を高めるため、学校の適正配置に関する検討を進める。	学務課
□	各種スポーツ・レクリエーション大会に要する経費	11,308	0	市民が気軽にスポーツに親しみ参加できるよう、各種スポーツ教室等を開催し、スポーツに取り組む機会の拡大を図る。また、市民が、スポーツに対する関心が高まるよう、観て楽しめるスポーツイベントの充実を図る。	スポーツ振興課
■	文化財保護調査事業	10,447	1,336	・指定文化財管理等経費の補助 市内の重要な遺跡や史跡、有形無形の文化財を後世に継承していくため、地域の歴史や文化を広く公開するなど活用を図る。	生涯学習課
□	印旛高校跡地歴史資料展示施設整備事業	208,765	67,200	市内文化財や歴史資料等の保存・活用を図るため、印旛高校跡地の施設を改修し、歴史資料の展示保管施設を整備する。	生涯学習課

基本目標5 快適で暮らしやすい都市機能の充実した美しいまちをつくる 《都市基盤》

	予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
			うち特定財源		
<input type="checkbox"/>	印旛中央地区土地区画整理事業	1,866	0	印旛中央地区の土地区画整理組合設立準備委員会の運営を支援する。	都市整備課
<input type="checkbox"/>	地域活性化の推進に要する経費	3,589	0	木下駅周辺地区においては中心市街地活性化基本計画及び印旛高校跡地活用基本計画に基づき、また、小林駅周辺地区においては小林地区活性化計画に基づき、それぞれの駅圏ごとの地域特性を活かした市街地形成や市民主体のまちづくり活動の支援等を行う。	まちづくり推進課
<input type="checkbox"/>	市道18-045号線(小林駅南口駅前広場等)整備事業	239,905	225,716	駅周辺地域の活性化、駅利用者の利便性の向上を図るため、小林駅駅舎の橋上化と合わせ南口自由通路の整備及び、駅前広場の用地買収等を行う。	建設課
<input type="checkbox"/>	住宅市街地基盤整備事業	63,871	19,532	市内南北を連結する幹線道路網の拡充を図るため、印西牧の原駅圏と小林駅圏を結ぶ幹線道路網として整備する市道00-031号線の用地買収等を行う。	建設課
<input type="checkbox"/>	道路新設改良事業	407,187	49,225	地域間や主要公益施設等を結ぶ幹線道路及び足もと道路的生活道路について、交通の円滑化や安全性の向上を図るため新設改良等を行う。 (主な路線) ・市道101号線 ・市道00-116号線 ・市道00-026号線延伸区間道路 ・印旛高校跡地道路 ・市道松崎・吉田線 ・市道竜腹寺線 ・市道00-107号線、市道08-078号線、市道岡台・木戸脇線	建設課
<input checked="" type="checkbox"/>	公共交通網整備促進事業	120,684	28,594	・ふれあいバス実証実験ルートの本格運行 市内公共施設等への市民の移動手段として、ふれあいバスを運行し、市内公共交通の充実を図る。また実証実験を行っていたルートの本格運行を実施する。 ・北総線耐震化対策事業補助金 首都直下地震に備え、国土強靱化の観点から地震等における空港アクセス線及び市民等の安全輸送を確保するため、鉄道事業者が行う耐震化事業に要する経費の一部を国、県及び沿線自治体と協調して補助する。	企画政策課
<input checked="" type="checkbox"/>	路線バス運行対策事業	21,761	0	・印旛学園線の増便 地域住民の生活に必要なバス路線の充実を図るため、路線バス事業者に必要な支援を行う。	企画政策課
<input type="checkbox"/>	公共下水道施設整備事業(下水道事業特別会計)	65,350	0	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共水域の水質保全に資するため、木下地区公共下水道及び岩戸地区特定環境保全公共下水道の整備を行う。	下水道課
<input type="checkbox"/>	特定環境保全公共下水道施設整備事業(下水道事業特別会計)	27,486	14,750		下水道課
<input type="checkbox"/>	雨水排水対策施設整備事業(下水道事業特別会計)	738,243	738,243	・印旛高校跡地活用木下・竹袋地区雨水排水整備工事 ・印旛高校跡地活用木下地区雨水排水整備に係る施行委託 ・手賀2号幹線整備工事(樽場地護岸) 市街地の雨水排水対策として、公共下水道(雨水)の整備・充実を図り、浸水防除に努める。	下水道課
<input type="checkbox"/>	景観形成促進事業	3,504	1,000	本市の豊かな自然や良好な街並みなど魅力あふれる景観形成をめざすため、印西らしい景観づくりの総合的な計画として「印西市景観計画」の策定を目指します。	都市計画課

基本目標6 市民と行政がともに歩み健全で自立したまちをつくる 《住民自治・協働・行財政》

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
■ 広報活動に要する経費	22,765	473	・ <u>広報紙の評価及びリニューアル選定の実施</u> 市民に行政情報や地域の出来事等を幅広く知らせることにより、市政の透明化及び活性化を推進し、併せて市政に対する関心度の向上を図るため、広報紙を発行する。 また、速報性に優れたインターネットの特性を活かし、市政に関する様々な情報を、市公式ホームページから発信する。	秘書広報課
□ 市民活動支援事業	12,739	0	市民活動の推進及び活性化を図るため、市民活動支援センターの指定管理者による運営、市民活動推進委員会の開催、市民活動に関する情報の収集・提供、協働事業の推進等を行う。	市民活動推進課
■ 町内会地区集会所等に要する経費	56,737	0	・ <u>集会施設建設補助</u> 町内会活動等への参加の場を確保し、活動拠点となる集会施設の整備・充実を図るため建設費等の一部を補助する。	市民活動推進課
□ 町内会等に要する経費	32,612	1	住民自治意識の高揚を図るとともに、市と町内会等の相互協力関係を推進するため、町内会等の設立や活動を支援する。	市民活動推進課
□ 社会保障・税番号制度の導入に要する経費	18,002	13,593	平成27年10月からの個人及び法人番号の通知、平成28年1月からの利用開始に向けて、関連システムの改修等を行い、制度の円滑な導入を図る。	行政管理課
□ 情報基盤整備に要する経費	106,659	800	情報通信技術の進展や情報セキュリティに配慮した庁内及び公共施設間の情報通信基盤を整備し、安全で効率的な行政運営を図る。	情報管理課
■ 行政改革に要する経費	6,165	0	・ <u>公共施設等総合管理計画の策定</u> 既存の公共施設の効率的な管理を図るため、平成27年度及び平成28年度の2ヶ年度で公共施設等総合管理計画を策定する。	行政管理課
□ 総合計画に要する経費	10,433	0	印西市総合計画に掲げる将来都市像「ひと まち 自然 笑顔が輝く いんざい」の実現にむけたまちづくりを計画的に進めるため、平成28年度から32年度を計画期間とする第2次基本計画等の策定を前年度に引き続き進める。	企画政策課

# 一般会計款別歳入予算の概要

[単位：千円，％]

款	平成27年度		平成26年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	16,690,690	52.3	16,019,219	46.4	671,471	4.2
地 方 譲 与 税	320,000	1.0	323,000	0.9	△ 3,000	△ 0.9
利 子 割 交 付 金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
配 当 割 交 付 金	59,000	0.2	50,265	0.2	8,735	17.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64,000	0.2	14,768	0.0	49,232	333.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,310,000	4.1	890,000	2.6	420,000	47.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	135,000	0.4	157,000	0.5	△ 22,000	△ 14.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0.2	60,000	0.2	△ 10,000	△ 16.7
地 方 特 例 交 付 金	100,000	0.3	96,000	0.3	4,000	4.2
地 方 交 付 税	2,330,000	7.3	2,782,000	8.0	△ 452,000	△ 16.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	13,000	0.0	△ 3,000	△ 23.1
分 担 金 及 び 負 担 金	995,010	3.1	945,216	2.7	49,794	5.3
使 用 料 及 び 手 数 料	251,558	0.8	255,868	0.7	△ 4,310	△ 1.7
国 庫 支 出 金	3,291,695	10.3	4,184,633	12.1	△ 892,938	△ 21.3
県 支 出 金	1,921,375	6.0	1,487,289	4.3	434,086	29.2
財 産 収 入	57,756	0.2	56,423	0.2	1,333	2.4
寄 附 金	500	0.0	3	0.0	497	16,566.7
繰 入 金	1,649,776	5.2	2,428,304	7.0	△ 778,528	△ 32.1
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	1,653,840	5.2	2,200,712	6.4	△ 546,872	△ 24.8
市 債	904,800	2.8	2,461,300	7.1	△ 1,556,500	△ 63.2
計	31,920,000	100.0	34,550,000	100.0	△ 2,630,000	△ 7.6

# 一般会計款別（目的別）歳出予算の概要

[単位：千円，%]

款	平成27年度		平成26年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
議会費	294,332	0.9	268,289	0.8	26,043	9.7	【増】 議員人件費
総務費	3,818,022	12.0	4,241,398	12.3	△ 423,376	△ 10.0	【増】 国勢調査に要する経費 市議会議員一般選挙に要する経費 【減】 職員人件費 公共交通網整備促進事業 印旛支所庁舎解体等に要する経費
民生費	9,252,957	29.0	8,259,455	23.9	993,502	12.0	【増】 国民健康保険特別会計繰出金 生活保護扶助事業 障害者自立支援給付事業 保育園施設改修事業 民間保育園の助成に関する経費 民間保育園の保育委託に関する経費 印旛校跡地学童保育施設整備事業 【減】 (仮称)21住区地域交流施設整備事業 (仮称)21住区学童保育施設整備事業 学童クラブ施設整備事業
衛生費	3,863,106	12.1	3,751,815	10.9	111,291	3.0	【増】 墓地・火葬場整備促進事業 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 【減】 職員人件費 印西地区環境整備事業組合負担金
農林 水産業 費	298,291	0.9	293,863	0.8	4,428	1.5	【増】 多面的機能・環境保全向上対策事業 農地事務に要する経費 【減】 園芸振興事務に要する経費 (仮称) 市民農場整備事業
商工費	374,319	1.2	367,142	1.0	7,177	2.0	【増】 職員人件費 【減】 企業誘致推進事業 観光振興対策事業
土木費	2,935,789	9.2	4,775,129	13.8	△ 1,839,340	△ 38.5	【増】 下水道事業特別会計繰出金 道路維持修繕に要する経費 市道18-045号線(小林駅南口駅前広場 等)整備事業 【減】 21住区道路整備事業 21住区公園整備事業 小林駅舎等整備推進事業
消防費	1,913,680	6.0	1,958,078	5.7	△ 44,398	△ 2.3	【増】 防火水槽整備事業 災害対策事務に要する経費 【減】 印西地区消防組合負担金 災害応急対策資機材整備事業
教育費	6,576,512	20.6	7,662,481	22.2	△ 1,085,969	△ 14.2	【増】 小学校施設整備改修事業 学校給食センター整備事業 印旛高校跡地歴史資料展示施設整備事業 (仮称)21住区小学校等施設整備事業 【減】 (仮称)21住区小学校開校に要する経費 文化財保護調査事業
災害 復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
公債費	2,487,992	7.8	2,867,350	8.3	△ 379,358	△ 13.2	【減】 公債費元金 公債費利子
予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	
合計	31,920,000	100.0	34,550,000	100.0	△ 2,630,000	△ 7.6	

# 一般会計性質別歳出予算の概要

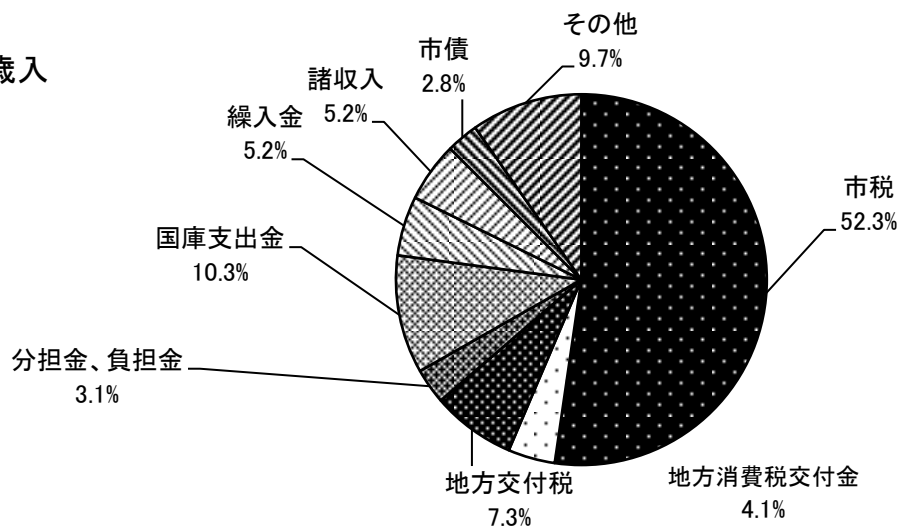
[単位：千円，%]

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備 考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
人件費	5,928,447	18.6	6,187,614	17.9	△ 259,167	△ 4.2	【増】 議員人件費 職員人件費(県議会議員選挙費) 職員人件費(市議会議員選挙費) 国勢調査に要する経費 【減】 職員人件費(共済費)
扶助費	5,249,439	16.4	4,718,122	13.7	531,317	11.3	【増】 生活保護扶助事業 生活困窮者自立支援事業に要する経費 障害者自立支援給付事業 児童扶養手当給付事業 民間保育園の保育委託に関する経費
公債費	2,487,992	7.8	2,867,350	8.3	△ 379,358	△ 13.2	【減】 公債費元金 公債費利子
義務的経費計	13,665,878	42.8	13,773,086	39.9	△ 107,208	△ 0.8	
物件費	5,330,738	16.7	4,941,337	14.3	389,401	7.9	【増】 非常勤職員に要する経費 情報基盤整備に要する経費 道路維持修繕に要する経費 牧の原給食センター事業 図書館運営事務に要する経費 【減】 行政改革に要する経費 小学校施設管理に要する経費 中学校施設管理に要する経費
維持補修費	182,839	0.5	182,508	0.5	331	0.2	
補助費等	5,095,064	16.0	5,052,173	14.6	42,891	0.8	【増】 市議会議員一般選挙に要する経費 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 墓地・火葬場整備促進事業 農地事務に要する経費 【減】 印西地区消防組合負担金 公共交通網整備促進事業 印西地区環境整備事業組合負担金 全国高等学校総合体育大会に要する経費
積立金	23,300	0.1	21,178	0.1	2,122	10.0	【増】 教育施設整備基金積立金 都市廃棄物空気輸送施設取束事業基金積立金 【減】 鉄道施設整備基金積立金
投資及び出資金	58,005	0.2	45,310	0.1	12,695	28.0	【増】 印旛広域市町村圏事務組合水道事業支出金 水道事業支出金
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
繰出金	2,168,063	6.8	1,837,401	5.3	330,662	18.0	【増】 国民健康保険特別会計繰出金 下水道事業特別会計繰出金 【減】 介護保険特別会計繰出金
普通建設事業費	5,266,113	16.5	8,567,007	24.8	△ 3,300,894	△ 38.5	
(補助)	1,365,206	4.3	5,494,940	15.9	△ 4,129,734	△ 75.2	【増】 民間保育園の助成に関する経費 木下交流の杜公園等整備事業 市道18-045号線(小林駅南口駅前広場等)整備事業 印旛高校跡地歴史資料展示施設整備事業 【減】 (仮称)21住区地域交流館施設整備事業 小林駅舎等整備推進事業 21住区道路整備事業 21住区公園整備事業 (仮称)21住区小学校等施設整備事業
(単独)	3,900,907	12.2	3,072,067	8.9	828,840	27.0	【増】 保育園施設改修事業 小学校施設整備改修事業 中学校施設整備改修事業 学校給食センター整備事業 【減】 印旛支所庁舎解体等に要する経費 印旛高校跡地幼保一体型施設整備事業 学童クラブ施設整備事業 (仮称)21住区小学校開校に要する経費
災害復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	
合計	31,920,000	100.0	34,550,000	100.0	△ 2,630,000	△ 7.6	

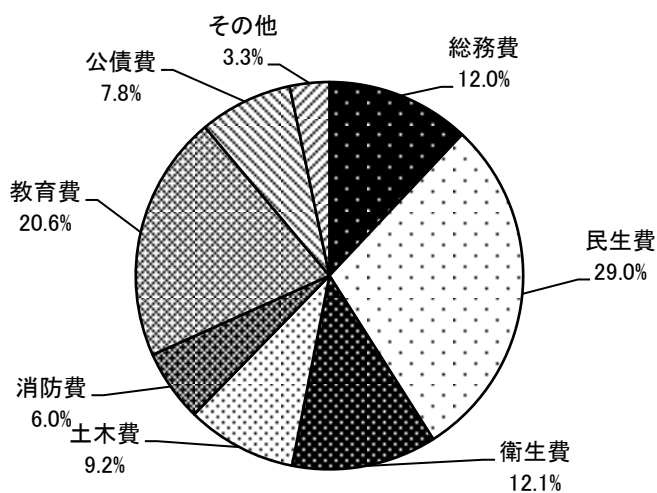
# 平成27年度一般会計当初予算の構成比

一般会計予算総額 319億2千万円

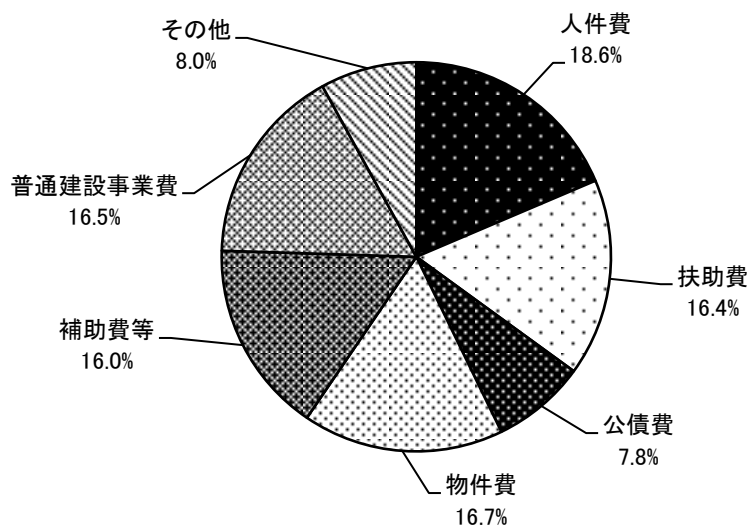
## 歳入



## 歳出(目的別)



## 歳出(性質別)





## § 資料編 §

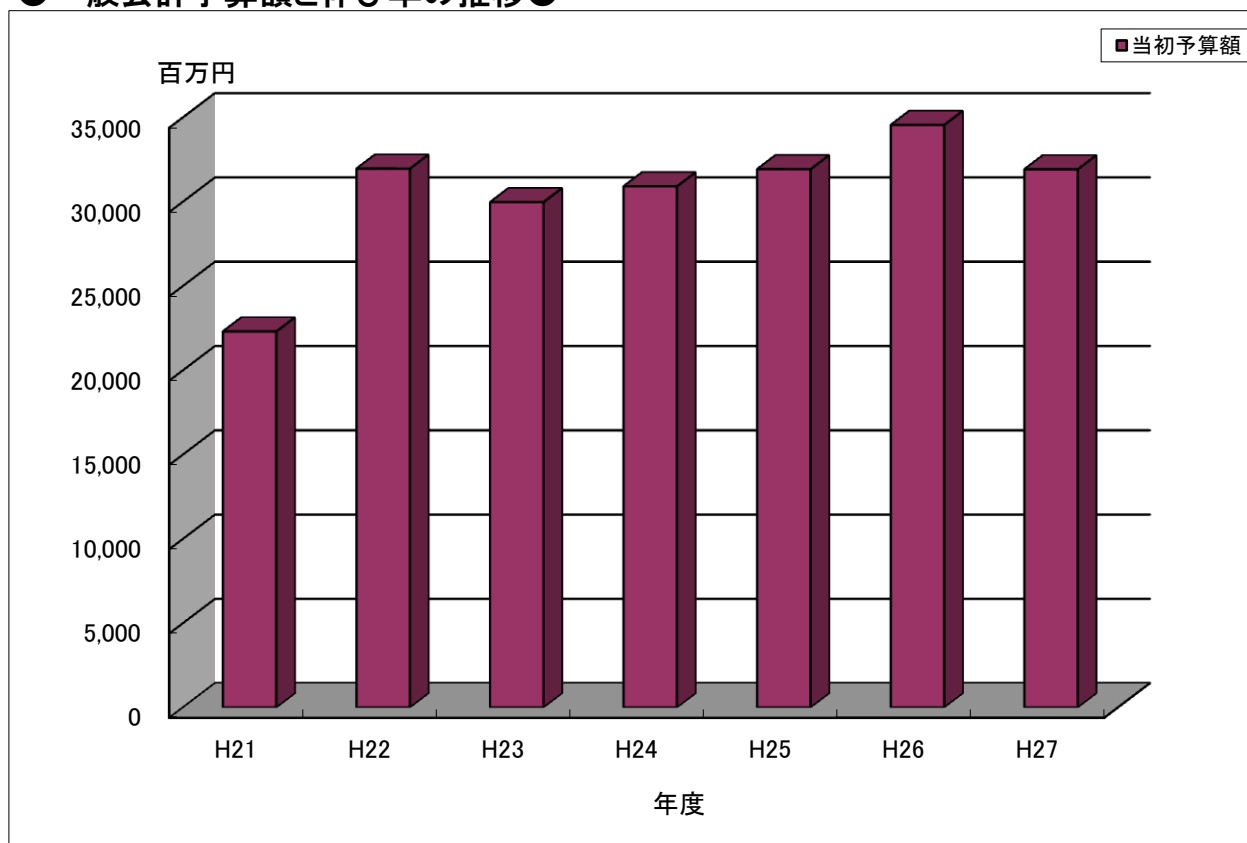
- 1 一般会計予算額の推移
- 2 歳入予算額の推移
- 3 歳出予算額の推移
- 4 経常収支比率の推移
- 5 公債費負担比率の推移
- 6 基金の推移

# 1 一般会計予算額の推移

平成27年度一般会計予算額は319億2千万円、前年度比26億3千万円減、7.6%の減となりました。

予算が減少していますが、これは千葉ニュータウン21住区の公園・道路整備事業、(仮称)21住区小学校等施設整備事業や小林駅舎等整備推進事業などの社会資本整備総合交付金事業が一段落したことが主な要因です。

## ●一般会計予算額と伸び率の推移●



(単位：百万円、%)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
当初予算額	22,300	31,959	29,970	30,910	31,930	34,550	31,920
伸 び 率	1.9	43.3	△ 6.2	3.1	3.3	8.2	△ 7.6

## 2 歳入予算額の推移

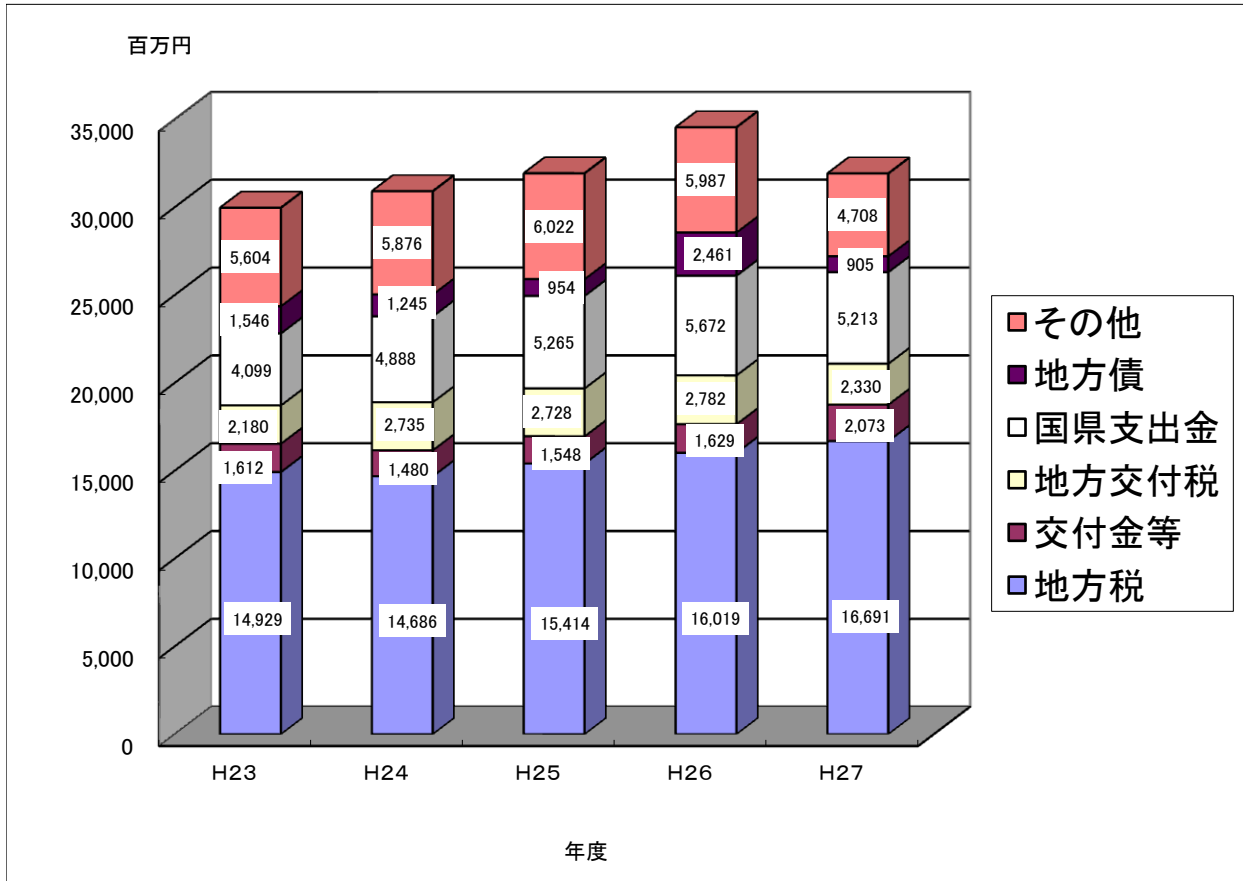
主な歳入予算額の推移を見ると、地方税は、個人市民税、法人市民税及び固定資産税の増収見込みなどにより前年度に比べ4.2%増の166億9,069万円となっています。交付金等は、平成26年4月の消費税率引き上げによる増収見込みから、前年度に比べ27.3%増の20億7,300万円を計上しています。地方交付税は、合併に伴う普通交付税の特例措置分が縮減されることから、前年度に比べ16.2%減の23億3,000万円を計上しています。国県支出金が前年度に比べ減となっている主な要因は、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）活用事業が減となるためです。地方債の減額は、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）活用事業、（仮称）21住区小学校等施設整備事業、学校給食センター整備事業等の減によるものです。

### ●歳入予算額の経年比較●

(単位：百万円、%)

年度	23		24		25		26		27	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
地方税	14,929	49.8	14,686	47.6	15,414	48.3	16,019	46.4	16,691	52.3
交付金等	1,612	5.4	1,480	4.8	1,548	4.8	1,629	4.7	2,073	6.5
地方交付税	2,180	7.3	2,735	8.8	2,728	8.6	2,782	8.0	2,330	7.3
国県支出金	4,099	13.7	4,888	15.8	5,265	16.5	5,672	16.4	5,213	16.3
地方債	1,546	5.2	1,245	4.0	954	3.0	2,461	7.1	905	2.8
その他	5,604	18.6	5,876	19.0	6,022	18.8	5,987	17.4	4,708	14.8
合計	29,970	100.0	30,910	100.0	31,931	100.0	34,550	100.0	31,920	100.0

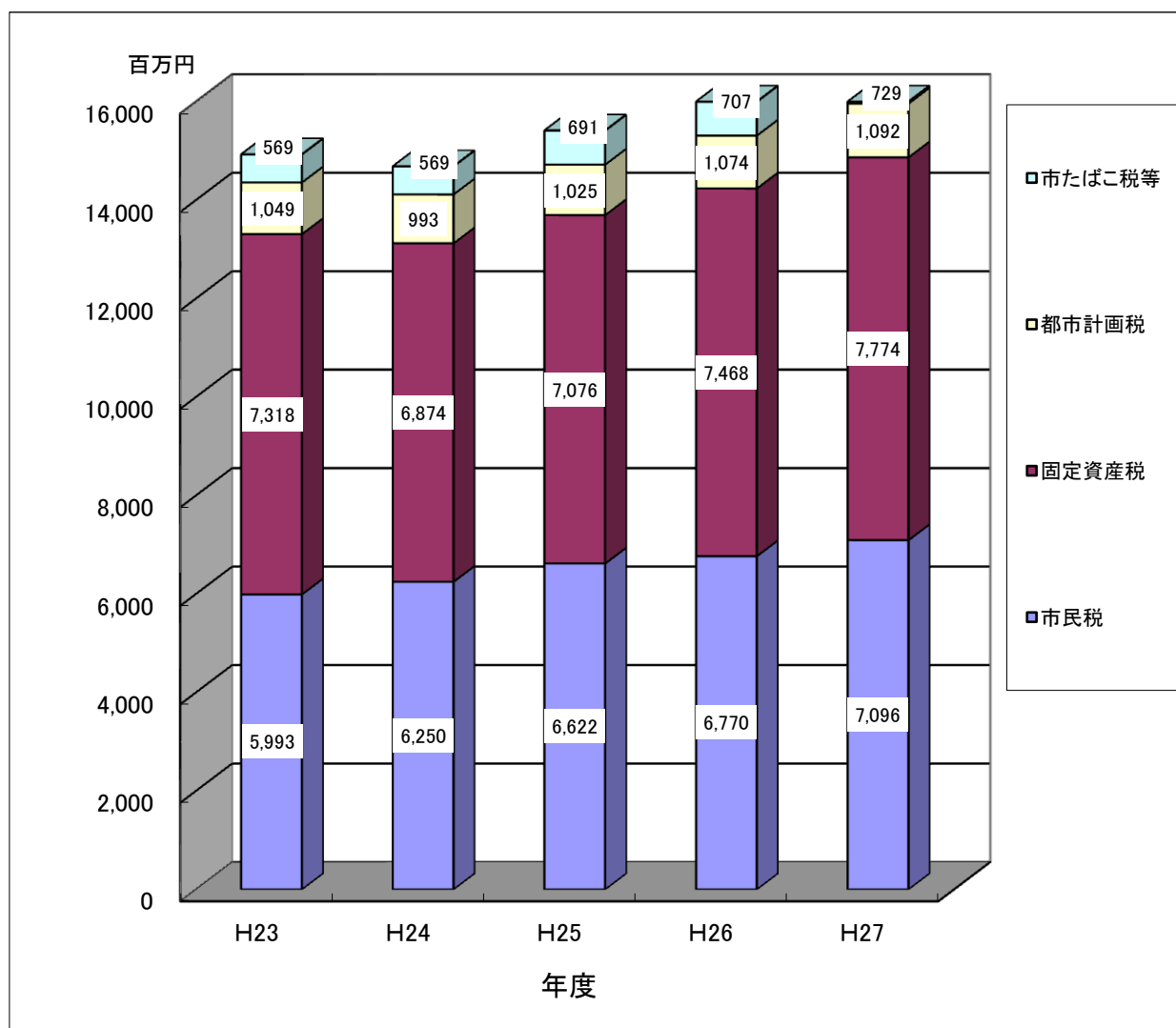
※「その他」は、分担金・負担金、繰入金、諸収入などです。



## ●市税の推移●

(単位：百万円、%)

年 度	23		24		25		26		27	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
市 税	14,929	△ 0.5	14,686	△ 1.6	15,414	5.0	16,019	3.9	16,691	4.2
市民税	5,993	△ 6.2	6,250	4.3	6,622	6.0	6,770	2.2	7,096	4.8
固定資産税	7,318	2.7	6,874	△ 6.1	7,076	2.9	7,468	5.5	7,774	4.1
都市計画税	1,049	7.9	993	△ 5.3	1,025	3.2	1,074	4.8	1,092	1.7
市たばこ税	466	10.4	467	0.2	581	24.4	592	1.9	607	2.5
軽自動車税	103	7.3	102	△ 1.0	110	7.8	115	4.5	122	6.1
市税の歳入に占める割合	49.8		47.6		48.3		46.4		52.3	



※「市たばこ税等」は、市たばこ税と軽自動車税です。

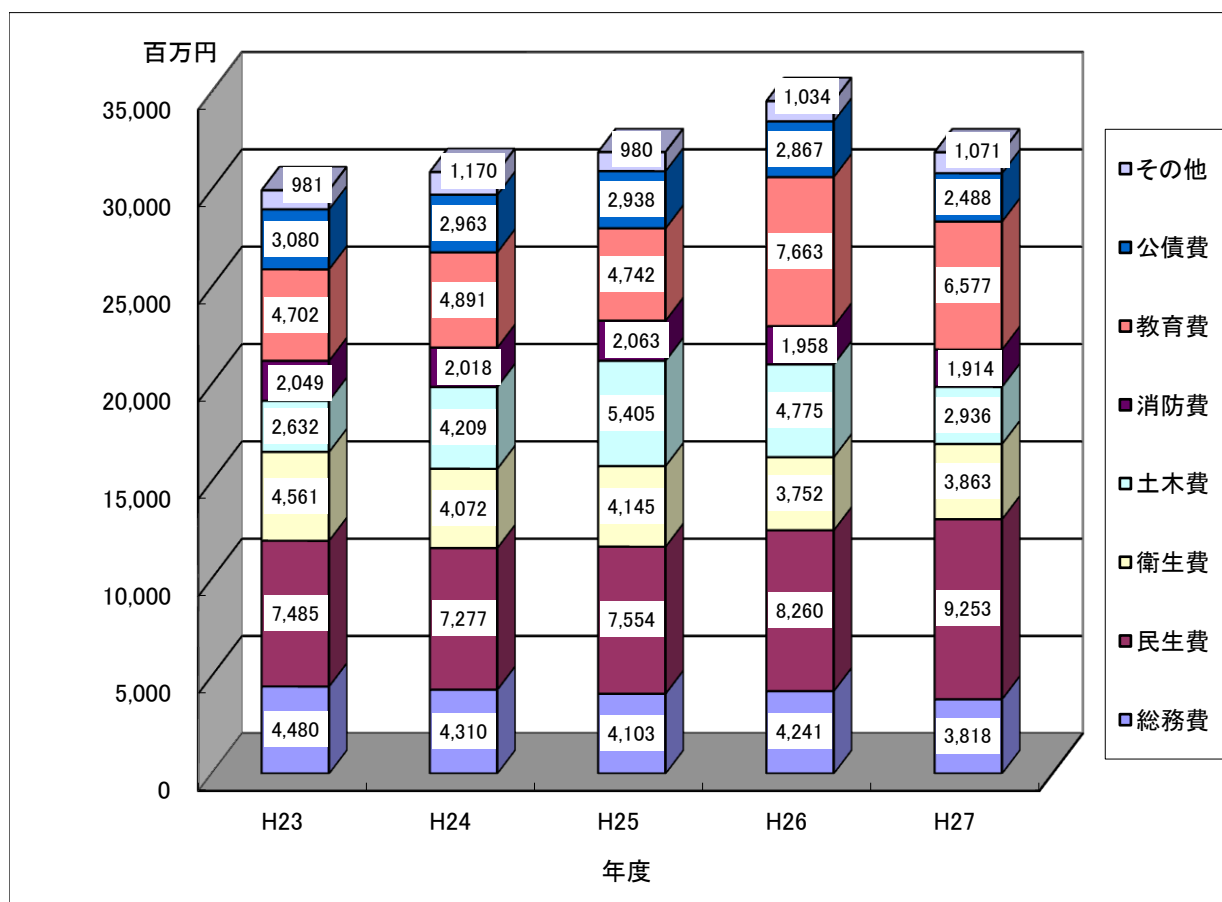
### 3 歳出予算額の推移

#### (1) 目的別歳出

(単位：百万円、%)

年 度	23		24		25		26		27	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
議会費	385	1.3	293	0.9	282	0.9	268	0.8	294	0.9
総務費	4,480	14.9	4,310	13.9	4,103	12.8	4,241	12.3	3,818	12.0
民生費	7,485	25.0	7,277	23.6	7,554	23.7	8,260	23.9	9,253	29.0
衛生費	4,561	15.2	4,072	13.2	4,145	13.0	3,752	10.9	3,863	12.1
農林水産業費	254	0.8	293	0.9	253	0.8	294	0.8	298	0.9
商工費	291	1.0	401	1.3	393	1.2	367	1.0	374	1.2
土木費	2,632	8.8	4,209	13.6	5,405	16.9	4,775	13.8	2,936	9.2
消防費	2,049	6.8	2,018	6.5	2,063	6.5	1,958	5.7	1,914	6.0
教育費	4,702	15.7	4,891	15.9	4,742	14.8	7,663	22.2	6,577	20.6
公債費	3,080	10.3	2,963	9.6	2,938	9.2	2,867	8.3	2,488	7.8
その他	51	0.2	183	0.6	52	0.2	105	0.3	105	0.3
合計	29,970	100.0	30,910	100.0	31,930	100.0	34,550	100.0	31,920	100.0

※「その他」は災害復旧費と予備費です。



※「その他」は、議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費及び予備費です。

## (2)性質別歳出

義務的経費が前年度に比べ減少しています。これは、社会保障費等の増により扶助費が増加しているものの、千葉県市町村総合事務組合への退職手当負担金の年度間の調整及び算定方法の変更による人件費（共済費）の減、公債費の年次進行による定期償還費の減が主な要因です。

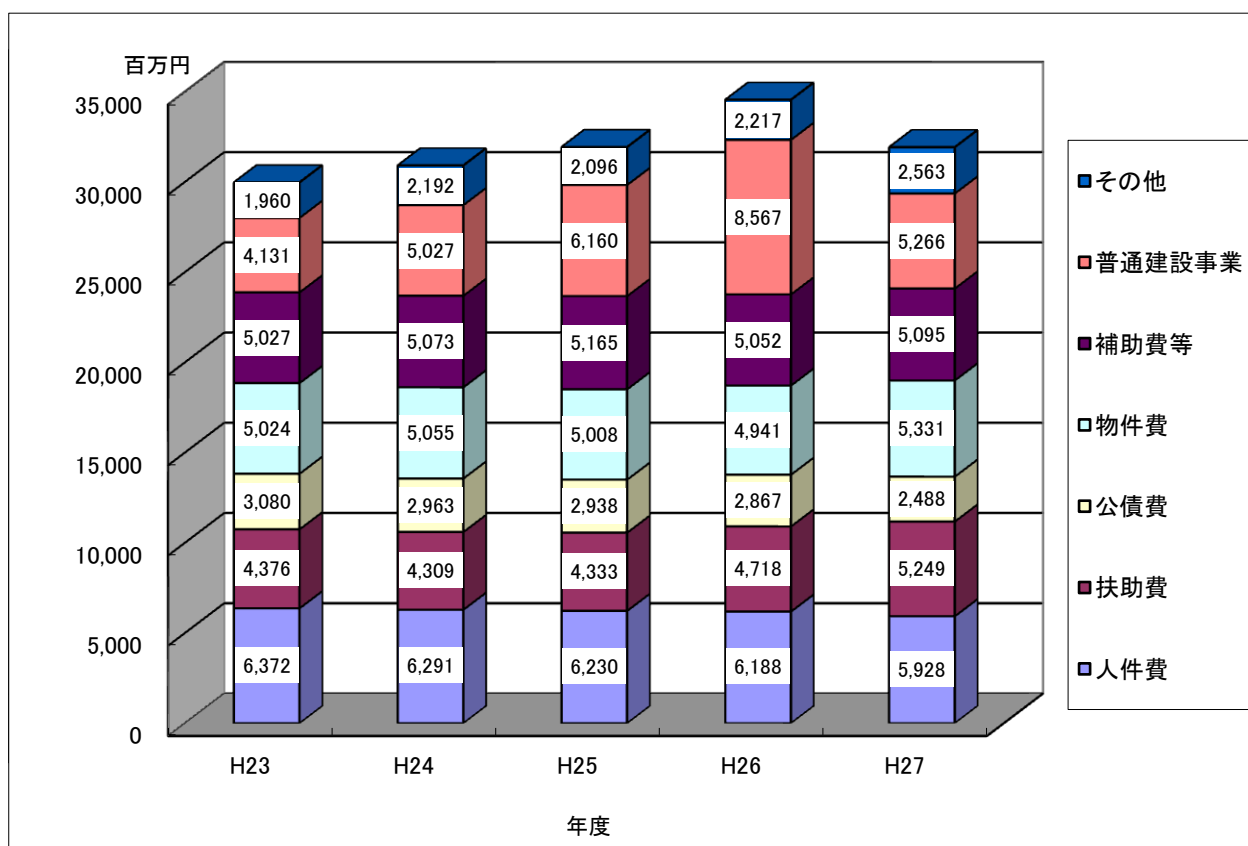
物件費は、パート賃金の単価見直し等による増、道路及び橋りょう点検業務委託や図書館システムの更新業務委託の増等により前年度比7.9%増となっています。

普通建設事業費は、前年度比38.5%減となっています。これは、千葉ニュータウン21住区の公園・道路整備事業、(仮称)21住区小学校等施設整備事業や小林駅舎等整備推進事業などの減によることが主な要因です。

(単位：百万円、%)

年 度	23		24		25		26		27	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
義務的経費	13,828	46.1	13,563	43.9	13,501	42.3	13,773	39.9	13,665	42.8
人件費	6,372	21.3	6,291	20.4	6,230	19.5	6,188	17.9	5,928	18.6
扶助費	4,376	14.6	4,309	13.9	4,333	13.6	4,718	13.7	5,249	16.4
公債費	3,080	10.2	2,963	9.6	2,938	9.2	2,867	8.3	2,488	7.8
物件費	5,024	16.8	5,055	16.4	5,008	15.7	4,941	14.3	5,331	16.7
補助費等	5,027	16.8	5,073	16.3	5,165	16.2	5,052	14.6	5,095	16.0
普通建設事業費	4,131	13.8	5,027	16.3	6,160	19.3	8,567	24.8	5,266	16.5
その他	1,960	6.5	2,192	7.1	2,096	6.5	2,217	6.4	2,563	8.0
合計	29,970	100.0	30,910	100.0	31,930	100.0	34,550	100.0	31,920	100.0

※「その他」は積立金、繰出金などです。

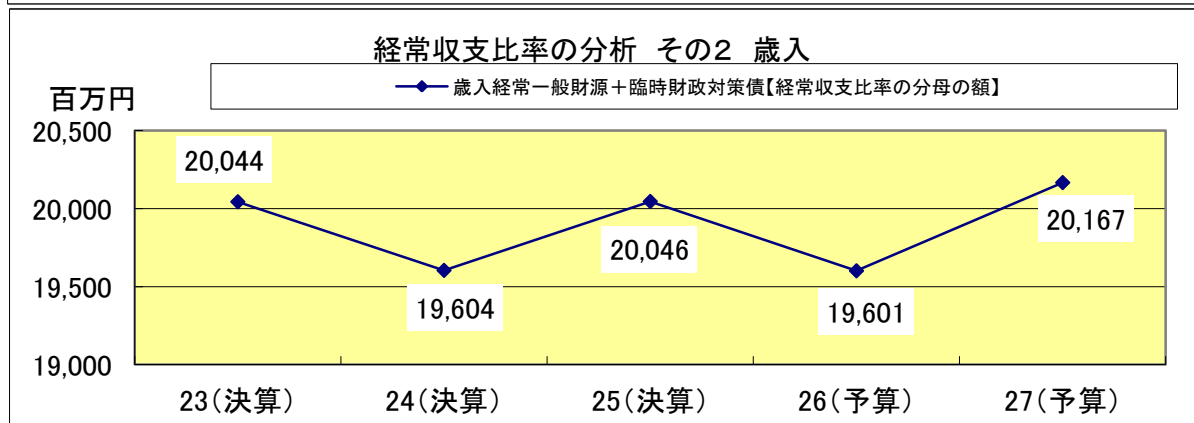
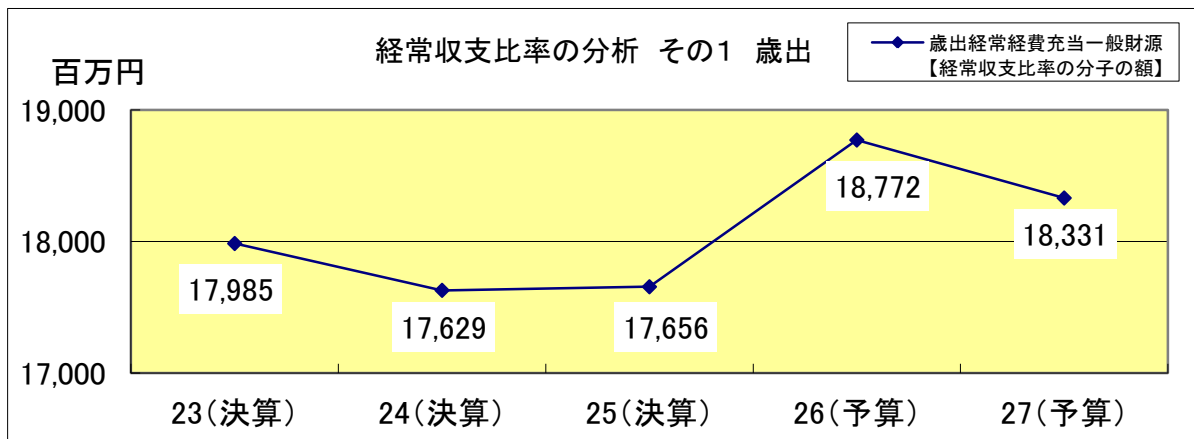
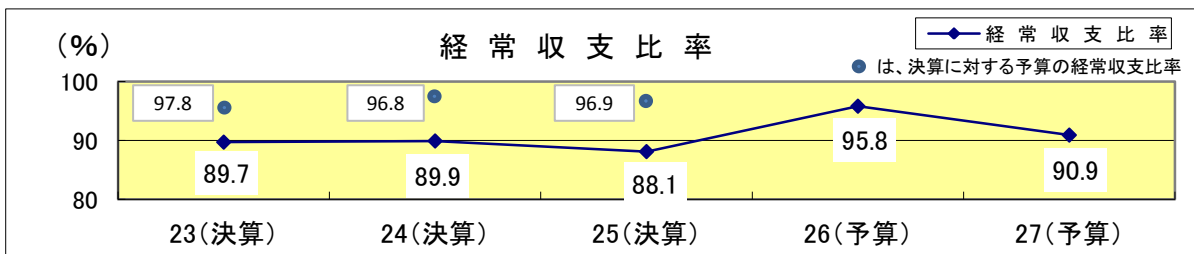


## 4 経常収支比率の推移

経常収支比率を求める算式は・・・

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源+臨時財政対策債}}$$

経常収支比率は、自治体の普遍的な財政運営の状況を表す代表的な指標で全国的に数値が上昇しつつあるのが現状です。しかしながら、財政構造の硬直化を防ぐためにも、経常経費の見直しなど行政改革にさらに取り組み、効率の良い行政運営が今後更に求められています。



※平成23～25年度は決算額、平成26・27年度は予算額を使用しています。

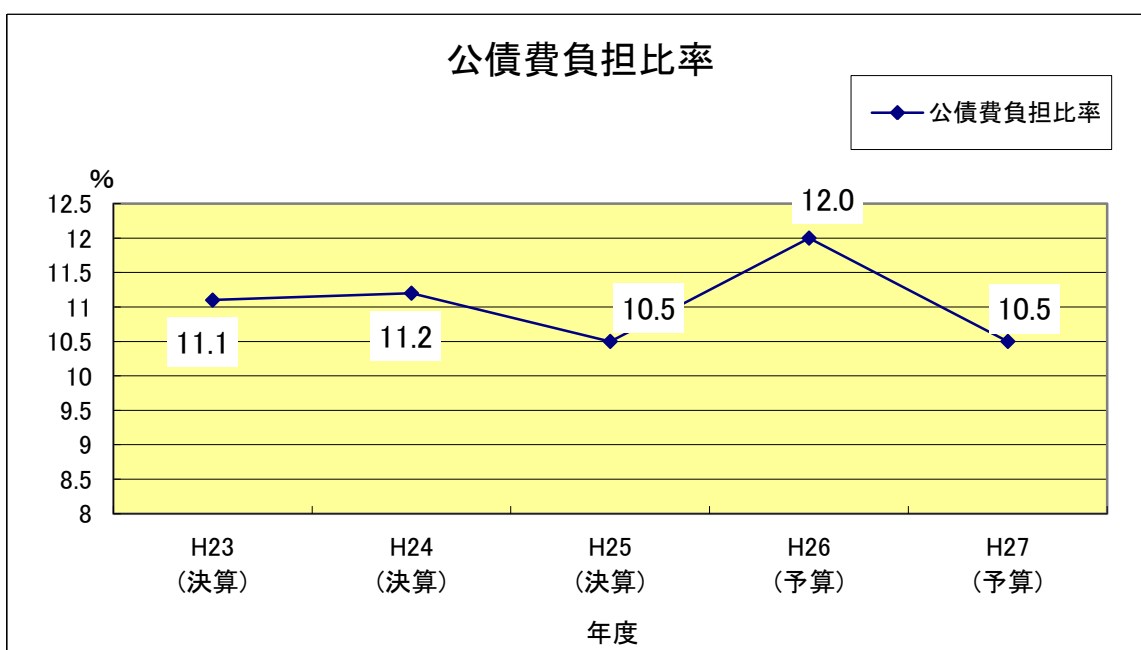
(単位：百万円、%)

年度	23(決算)	24(決算)	25(決算)	26(予算)	27(予算)
経常収支比率	89.7	89.9	88.1	95.8	90.9
歳出経常経費充当一般財源【経常収支比率の分子の額】	17,985	17,629	17,656	18,772	18,331
歳入経常一般財源+臨時財政対策債【経常収支比率の分母の額】	20,044	19,604	20,046	19,601	20,167

## 5 公債費負担比率の推移

「公債費負担比率」は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す指標です。印西市の推移を見てみると、以前は、新住宅市街地開発事業区域（千葉ニュータウン）の整備のために学校等の建設時に発行した地方債の償還があったことから比率が高い状況でしたが、今後は、減少することが見込まれています。

### ●公債費負担比率の経年比較●



(単位：%)

年度	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (予算)	H27 (予算)
公債費負担比率	11.1	11.2	10.5	12.0	10.5

※平成23～25年度は決算額、平成26、27年度は予算額を使用しています。



## 6 基金の推移

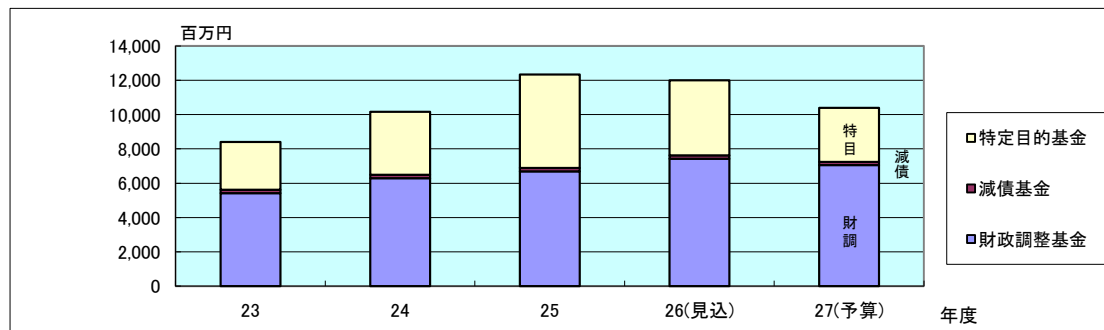
### ●基金年度末残高と基金活用事業の推移●

(単位：百万円)

	23	24	25	26(見込)	27(予算)
財政調整基金	5,417	6,291	6,686	7,430	7,061
減債基金	210	198	211	196	181
特定目的基金	2,773	3,682	5,439	4,379	3,147
合計	8,400	10,171	12,336	12,005	10,389
基金取崩	1,210	1,098	1,041	1,455	1,639
基金積立	1,923	2,869	3,206	1,124	23

※1 26年度は見込額、27年度は予算額です。

※2 前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが、当該年度末基金残高の合計となります。



### ●基金別残高表●

(単位：百万円)

基金名	26年度末 残高見込額	27年度		27年度末 残高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金	7,430	15	384	7,061
減債基金	196	0	15	181
特定目的 基金	ふるさとづくり運営基金	304	0	304
	鉄道施設整備基金	424	1	138
	医科器械歴史資料館基金	5	0	5
	東日本大震災復興基金	10	0	8
	都市廃棄物空気輸送施設 収束事業基金	530	1	4
	庁舎等整備基金	3	0	0
	保健福祉基金	183	1	75
	都市計画事業基金	219	0	123
	教育施設整備基金	2,701	5	892
合計	12,005	23	1,639	10,389

### ●平成27年度基金繰入事業●

(単位：百万円)

鉄道施設整備基金	・ 鉄道整備等促進活動に要する経費 ・ 市道18-045号線（小林駅南口駅前広場等）整備推進事業	138
東日本大震災復興基金	・ 災害用井戸整備事業	8
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	・ 都市廃棄物空気輸送事業収束に要する経費	4
保健福祉基金	・ 保育園施設改修事業	75
都市計画事業基金	・ 下水道事業特別会計繰入金 （雨水排水対策施設整備事業）	123
教育施設整備基金	・ 小学校施設整備改修事業 ・ 小学校管理運営に要する経費 ・ 中学校施設整備改修事業 ・ 学校給食センター整備事業	892